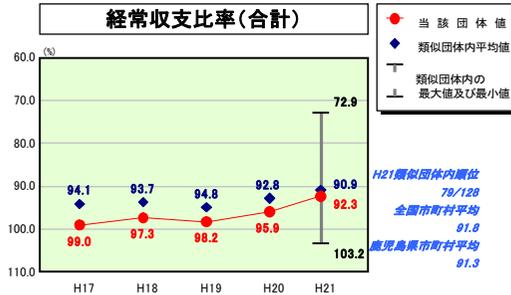
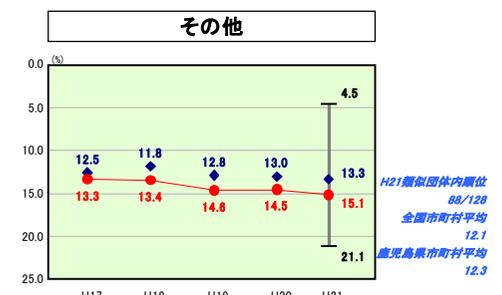
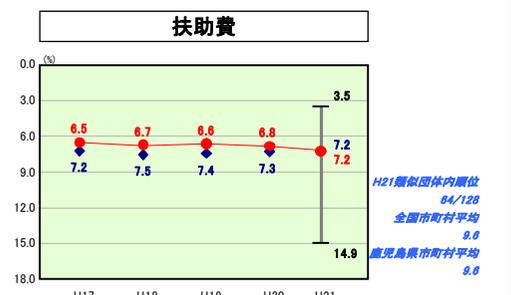
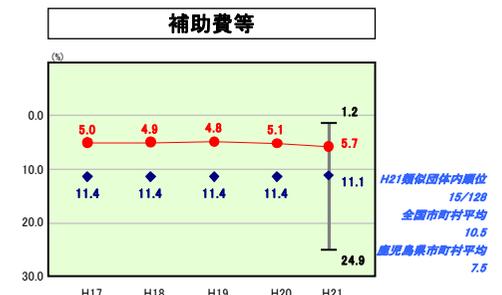
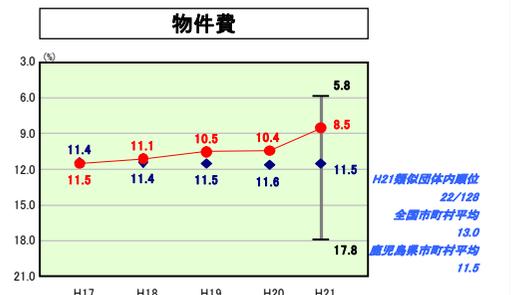
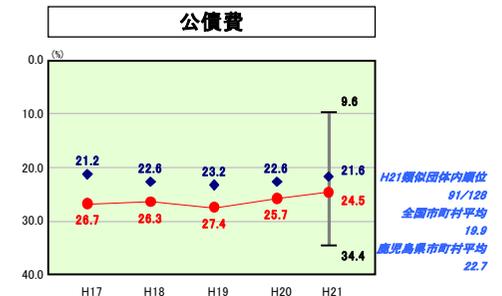
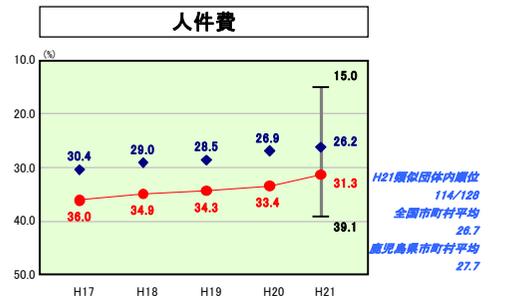
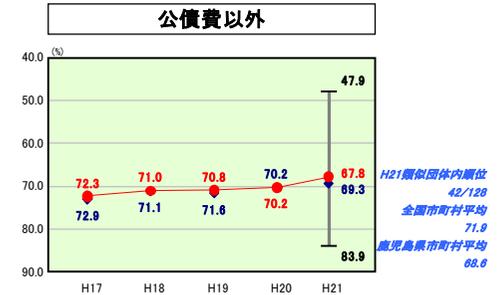
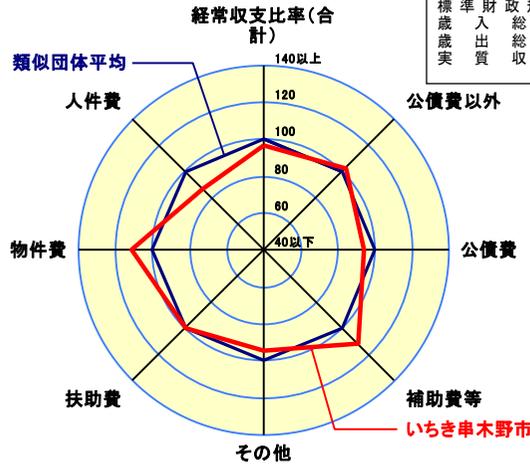


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	31,243 人(H22.3.31現在)
積	112.04 km ²
歳入総額	8,966,846 千円
歳出総額	14,819,703 千円
実質収支	14,052,525 千円
	612,667 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるものの、依然として類似団体を上回っている。これは本市が平成17年度に合併したことにより、職員数が過剰であることが考えられる。今後とも退職者不補充による人員の適正管理、給料削減、時間外勤務手当の縮減、管理職手当の削減の継続により人件費の圧縮に努めることとしている。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は減少傾向となっているが、これは本市「財政健全化計画」を踏まえ、事務事業の見直しによる経常経費の削減を平成18年度に10%削減、以降上乗せ削減したことによる効果の表れであると考えられる。今後とも「財政健全化計画」を踏まえ、引き続き取り組むよう努めることとしている。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は昨年度と比較すると増加しており、類似団体平均は減少している。扶助費の自然増を放置することなく、適正な実施に努めることとしている。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているが、これは本市が港湾を中心とした社会資本の整備に伴い、市債の発行額が増加したことが主な原因である。平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っており、さらに今後も普通建設事業等の圧縮により市債の発行額を抑制することで、公債費の減に努める。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度と比較すると増加している。今後とも本市単独の補助金の見直し等により経常化した支出の見直しに努める。

【その他】

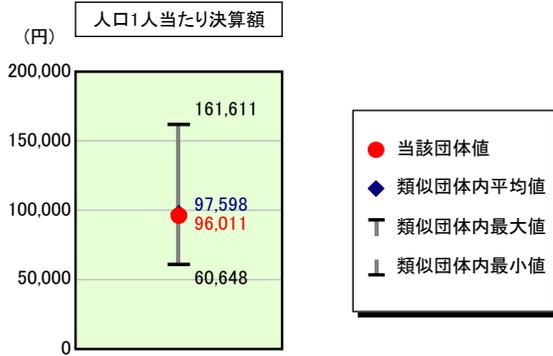
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは公共下水道事業等への繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の値上げ等による健全化に努めることとしている。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口一人当たり決算額の推移は類似団体平均は下回っているが、昨年度と比較すると増加している。今後とも計画に基づく事業の重点化により一層取り組むこととし、普通建設事業の圧縮に努めることとする。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



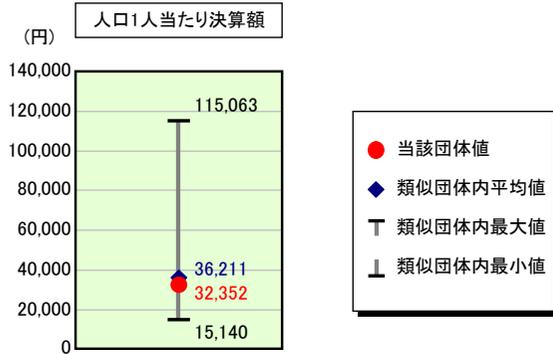
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,956,096	94,616	87,870	7.7
賃金(物件費)	91,506	2,929	5,711	48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	70,295	2,250	9,150	75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,836	3,964	3,657	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,413	1,101	1,891	41.8
退職金	276,469	8,849	11,422	22.5
合計	2,999,677	96,011	97,598	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	9.62	0.75
ラスパイレス指数	94.9	96.2	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



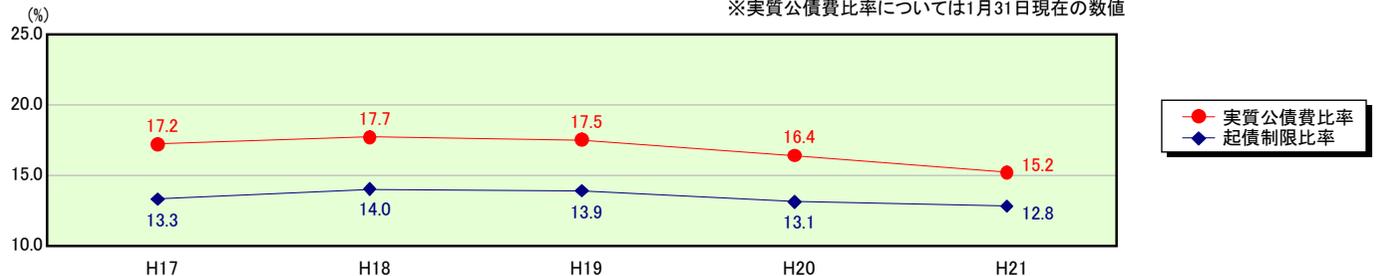
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,350,208	75,224	66,472	13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	324,882	10,399	16,113	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	74,328	2,379	4,390	45.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	19,914	637	2,376	73.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	146,899	4,702	4,690	0.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,611,648	51,584	48,515	6.3
合計	1,010,785	32,352	36,211	10.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

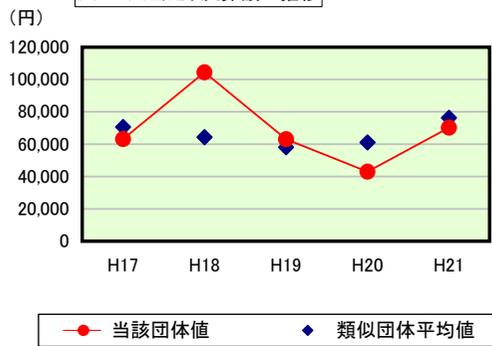
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,073,285	63,191	-	70,563	-	-
うち単独分	1,273,191	38,805	-	38,225	-	-
H18	3,389,773	104,400	65.2	64,305	8.9	74.1
うち単独分	1,509,263	46,483	19.8	34,136	10.7	30.5
H19	2,012,904	63,069	39.6	58,137	9.6	30.0
うち単独分	1,015,084	31,805	31.6	29,406	13.9	17.7
H20	1,351,471	42,870	32.0	61,050	5.0	37.0
うち単独分	642,639	20,385	35.9	31,167	6.0	41.9
H21	2,193,739	70,215	63.8	76,282	25.0	38.8
うち単独分	1,448,731	46,370	127.5	41,092	31.8	95.7
過去5年間平均	2,204,234	68,749	11.5	66,067	2.3	9.2
うち単独分	1,177,782	36,770	16.0	34,805	2.6	13.4